

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1068	(H.24)No.	1068
-----------	------	-----------	------

事務事業名		教育集会所運営費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
生活環境部		人権・男女共同参画推進室		保田 謙吾	63-7909
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	昭和	48年度～	平成	年度	名張市教育集会所設置条例

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	2	人権・同和教育の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	102502
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	教育集会所費	
項	人権政策費	(小事業名)	
目	教育集会所費	教育集会所運営費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
教育集会所を人権まちづくりの一つの拠点として、小中学生を対象とした学力保障や差別に負けない力をつける解放学習会、成人を対象とした教養講座、人権学習会、文化祭等を実施し、あらゆる差別をなくすための人権教育、啓発活動に取り組む。	

めざす効果(事業目的)	
部落差別をはじめあらゆる差別をなくし、人権意識豊かな、差別をしない許さない社会の実現を目指す。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	事業推進報償費等 1,623千円		事業推進報償費等 1,590千円 旅費 10千円 使用料 302千円 負担金等 92千円		市が直接実施		
	<ul style="list-style-type: none"> 小中学生対象学習教室 年間157回開催 成人対象識字教室 年間66回開催 地域住民対象人権学習会等 年間31回開催 		<ul style="list-style-type: none"> 小中学生対象学習教室 年間152回開催予定 成人対象識字教室 年間60回開催予定 地域住民対象人権学習会等 年間28回開催予定 他 		業務委託(全部・一部)により実施		
	指定管理				補助金・交付金		
	その他()				その他()		
	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)				
	事業推進報償費	事業推進報償費	事業推進報償費				
直接事業費	2,093千円	1,994千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()	2,093	0				
一般財源	(0)	0	1,994	2,000	2,000	2,000	
人工数	職員	0.96人	1.45人	1.45人	1.45人	1.45人	
	臨時職員等		0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	
概算人件費	(0千円) 7,008千円	11,095千円	11,095千円	11,095千円	11,095千円	11,095千円	
+ 総事業費	(0千円) 9,101千円	13,089千円	13,095千円	13,095千円	13,095千円	13,095千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	教育集会所における成人対象の識字教室開催回数(年間)	回	60	60	60	60	60
	実績			73	60	67	66	
活動指標	目標	教育集会所における地域住民を対象とした人権学習会の開催回数(年間)	回	35	35	35	35	35
	実績			39	39	39	36	
成果指標	目標	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	%	-	-	-	-	66.0
	実績			64.0	63.5	68.1	64.7	

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
<p>・年度当初の運営審議会で審議し決定した事業方針に基づき、学校や地域、人権関連団体との連携のもと各種事業を展開しました。</p>	<p>・周辺地域も含め、市民の人権意識の向上を図るための教育・啓発活動をすすめます。 ・子どもたちを対象に人権尊重を基調とした仲間づくりを進め、差別をさせない、許さない力を養うとともに、学力・進路保障に取り組みます。</p>

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>・地域における少子化、高齢化が進行しています。 ・管理運営業務の委託、指定管理への移行について検討する必要があります。</p>	<p>運営審議会意見 ・隣保館、児童館と併せて名張市における福祉・教育向上のための拠点施設として、対象地域にとどまらず周辺地域を大きく巻き込んだ事業展開が求められています。</p>

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
<p>(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある</p>	<p>・管理運営業務の委託、指定管理への移行について検討する必要があります。</p>
<p>(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある</p>	<p>・教育集会所、児童館、隣保館の各機能を統合し、「人権文化センター」として再編し、機能強化を図れないか検討します。</p>
<p>(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある</p>	<p>・施設使用料の見直しや、講座等主催事業への参加者負担金の徴収について検討します。</p>
<p>(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ある</p>	<p>・地域ビジョンに「人権」という文言があるのは「比奈知」「赤目」の2地区ですが、地域ビジョンそのものが、「基本的人権の尊重を地域社会で実現するためのもの」と位置づけることができます。</p>
<p>(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映済み</p>	<p>・各種の学習会や研修会を開催し、互いに支えあう地域づくりのため、人権意識の高揚に努めます。</p>
<p>(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある</p>	<p>・事業の分類・整理を進めます。</p>

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(事務改善)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項
<p>(隣保館、児童館も含め)教育集会所の管理運営業務の委託、指定管理への移行については、地元との十分な協議が必要です。</p>